

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：24506

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653172

研究課題名(和文)グローバル化とIT革命がもたらす異文化体験の変容：アジア系医療従事者の事例

研究課題名(英文)Effects of ICT and globalization on intercultural experiences: case of Asian candidates nurses and care workers

研究代表者

宮本 節子 (Miyamoto, Setsuko)

兵庫県立大学・環境人間学部・教授

研究者番号：60305688

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ICTがEPA医療従事者の異文化体験をどう変容させたかを調べた。対象者は、看護師候補47名、介護福祉士候補57名、うち14名はインドネシアで会った帰国者である。面接では、工作中及び仕事外での困難・喜び、勤務先での仕事や国家試験にむけての研修、家族やEPA仲間との関係性を尋ねた。候補者は、勤務中は日本語を使い、勤務時間外では毎日ICTを使って母語で家族や仲間とコミュニケーションをとり、異国生活のストレスを緩和していた。また、EPAの日本側の政策意図に反して、国家試験に合格しても43%が3年以内に帰国していた。ICTにより大きく変容した文化接触の新たな理論が必要である。

研究成果の概要(英文)：This study explored how intercultural experience had been transformed by ICT. We did a semi-structured interview with 104 candidates for the nurse and the certified care worker. We asked about various aspects of their life in Japan such as difficulties/ joys in work places and in off-time, and interpersonal relationships along with their ICT utilization.

It was found that: 1) communication with fellow EPA and families back home in off-time through voice- or text-based or multimedia ICTs enabled them to live in two communities, that relieved them from loneliness and anxiety derived from living overseas; 2) On the contrary to EPA's intention 43% of those who passed the National Exam returned to Indonesia within three years. This was interpreted from Indonesian cultural norms of family and of appropriate age for marriage. It was concluded that conceptions made from intercultural experiences in the 1960s was no longer applicable to the transnational migration in the 21st century.

研究分野：社会心理学

キーワード：文化接触 看護師 介護士 青年期 インドネシア

1. 研究開始当初の背景

経済連携協定 (EPA) の締結に伴い 2008 年以来 1000 名弱のアジア系看護師・介護福祉士候補者 (以下候補者) が来日している。本研究者らのこれまでの研究 (H21-23 科研基盤 (C) 課題番号 21530672) から、下記が明らかになっていた。

- (1) 日本語習得、特に記録作成の難しさ
- (2) 国家試験合格が目標で不合格は帰国しなければならぬという EPA の枠組みが心理的的重圧となっている。
- (3) 母国では看護師であったが、日本では看護助手の仕事しかできないことからキャリアアイデンティティの危機を招来。
- (4) 候補者の EPA 応募動機と施設の EPA 受け入れ理由とのズレが、候補者と施設の双方にストレスを生んでいた。
- (5) 日本在住の他の候補者や母国家族との日常的な ICT による交信によるインドネシア語ネットワークが形成されていた。

ICT の進歩で応募書類の提出や受け入れ希望施設の選択などはすべてパソコン上で実施されていた。受け入れ先は、e ラーニングの必要性からパソコンの付与や住居でのネット接続などを支援していた。世界的にみても、インドネシアは、SNS、Facebook がよく普及しており、ICT の普及が、候補者の日本での異文化体験に影響を与えると予測された。

しかし、マスメディアによる報道は国家試験に集中し、彼らが生きている日常に関心を寄せていない。

2. 研究の目的

本研究では、グローバル化とメディアの技術革新の中で、国境を超えて移動する人々の異文化での体験を ICT がどのように変容させているか、それはどのような問題を含んでいるかを明らかにする。母語ネットワークと日本語ネットワークの現状を明らかにし、候補者心理に及ぼす ICT の影響を調べる。

先行研究では、看護師候補者がキャリアアイデンティティの危機を乗り越えるプロセスを明らかにした。本研究では、メディア環境の激変を重ね合わせることにより、新たな異文化接触の実態を明らかにし、適応論とは違う異文化接触理論の構築を目指す。

3. 研究の方法

(1) 対象者

イスラム教徒が多いインドネシア人に受け入れ施設が接するのは、ほとんど初めてで多くの困難が予想されたので、本研究では EPA インドネシア人候補者および彼らの受け入れ機関を調査対象とした。EPA 候補者が身を置く社会環境は下記の図にモデル化される (図 1)。職場では、日本語で職務を遂行する必要があるが、勤務時間以外の EPA 仲間や母国の家族や友人、知人とのコミュニケーションはインドネシア語で二重言語下での日本

の生活である。

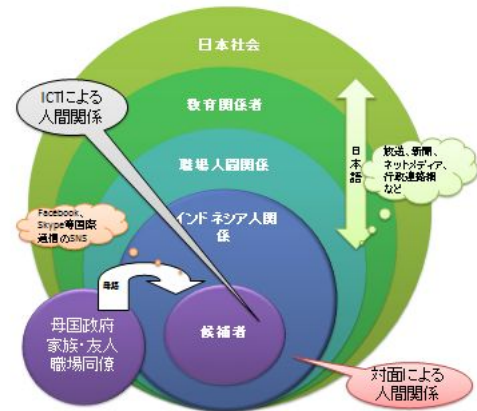


図 1: インドネシア人候補者を取り巻く環境

(2) 調査方法

看護師候補者 47 人、介護福祉士候補者 57 人と受け入れ施設関係者に、半構造化面接を日本語で実施し、面接は許可を得て録音し、フィールドノートを作成し共同研究者間で共有した。滞日中の変化を知るために出来る限り同一 EPA 候補者と複数回面接した。面接では、EPA 応募動機、渡日への親の反応や家族構成、勤務先での仕事や人間関係、国家試験にむけての研修状況、オフの時間の過ごし方、来日後の経験で一番うれしかったことや嫌だったこと、家族や EPA 仲間との ICT での交信状況、日本語力の自己評価、日本国内の旅行状況等を聞いた。面接の一部はコード化し量的に分析した。

2 度のインドネシアの現地調査では、インドネシア保健省や帰国者受け入れ機関を訪ねるとともに、帰国者 14 人と面接した。

日本およびインドネシアの新聞で EPA 関係の記事の内容分析を行い、インドネシアにおけるマスメディア情報収集には、現地通訳の協力を得た。

4. 研究成果

(1) EPA 看護師・介護福祉士候補者受け入れ制度の 7 年間の推移

厚生労働省の各年度版候補者受け入れ施設一覧 (2014 年 12 月 31 日現在) によると、インドネシアから 2008 年度に 208 名、2009 年度に 362 名、2010 年度には 116 名、2011 年度は 105 名、2012 年度には 101 名、2013 年度は 156 名、2014 年度は 187 名、第 7 陣までの受け入れ累計は、1235 名 (看護 481 名、介護 754 名) である。2009 年にピークに達したものの、介護士候補者は増加したが、看護師候補者数は 40 名前後と横這い状況である。

EPA 候補者の受け入れ業務や受け入れ施設への指導は、厚生労働省の委託を受けた国際厚生事業団 (JICWELS) が一手に担っている。厚生労働省が EPA のために最大の支出をした 2009 年度の予算執行額は 1 億 2500 万円で、

このうち 9 千万円で過去の国家試験問題の英・インドネシア語訳や教材を作成、web 配信システムを構築し、e ラーニングで独習できるようにした。2010 年度からは、受け入れ施設に日本語習得や国家試験に向けての研修指導経費を助成するようになった。

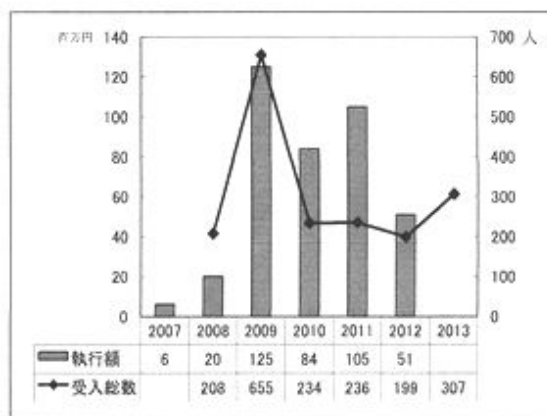


図2 予算執行額と EPA 受け入れ総数の推移

注：各年度厚生労働省行政レビューシート（外国人看護師・介護福祉士受入事業）より、著者が作表。棒グラフは予算執行額、折れ線は、インドネシア人・フィリピン人受入総数。

第 1 陣の受け入れ経験から制度改革（国家試験問題の用語への英語併記や漢字へのふり仮名表記、現地日本語教育延長、滞在延長を 1 年認める再受験制度など）を行ったものの、第 1 陣 104 名の看護師候補者のうち 4 年間で合格したのは 24 名（不合格で帰国し、再受験で来日し合格した 1 名を含む）のみ、インドネシア人候補者が国家試験に合格するのは難しく、受け入れ希望病院は減少した。一方、介護福祉士候補者の場合は、介護業界の人手不足を反映して 2012 年より受け入れ数は上昇に転じた。2015 年 3 月発表の第 4 陣の介護福祉士国家試験初回受験者の合格率は 65.4% で日本人より高かったが、看護師試験のインドネシア人合格率は 7.3% であった。

(2) 日本での職場体験

インドネシアと日本では、医療に対する期待、医療従事者の勤務体制、服務規律、保険制度、メディアのあり方が大きく異なる。

日本語研修同期生同士は携帯やパソコンで連絡を取り合い、自分だけが看護助手扱いされているのではなく、看護師資格がない者はみなそのように扱われると理解することで、仕事の現実から受けたショックを共有し、両国の制度の相違を受け入れるようになった。他の受入施設と待遇を比較し、不満を募らせるという側面もあったが、職場での人間関係の悩みや日本語での国家試験の難しさを語り合うことで心の安定をはかり、異文化に適応しようと模索していた。Skype で国家試験のグループ勉強会を開くなどして、互いの勉強への動機づけを支え合うケースもみ

られた。

施設で高齢者を介護するという概念のなかった介護福祉士候補者の場合も、就労 6 カ月で介護の基礎を身につけ、記録作成を除けば、1 年で日本人職員とほぼ同じレベルで実務をこなせるようになった。時間効行、仕事と休憩時間の峻別、勤務中は私語や喫煙をしないなどインドネシアと異なる服務規律にも慣れて、日本の勤務習慣をよいものと感じだす人も出てきていた。

(3) 滞日中の母国とのつながり

ほぼ全員、携帯かパソコンで母国と対話をしていた。インドネシアの TV 番組にもネットでアクセスしており、故郷から遠く離れた異国の地にあっても母国の事情に通じていた。家族との交信にはケータイ（93.3 %）が Facebook（90.0 %）が多く、パソコンを扱えない親とはケータイによる音声通信、ネットでテキスト交信ができるキョウダイや友人たちとは Facebook を使う人が多いことが分かった。ただし、家族の居住地（都市と地方）受信相手の ICT リテラシー、通信コストによって ICT の利用は以下のように異なっていた。

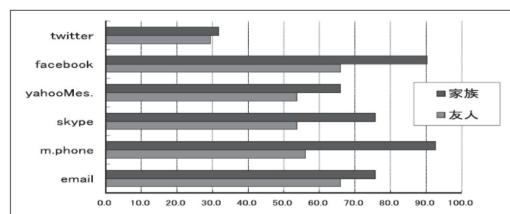


図3 母国在住者との交信ツールとその頻度（回答者 41 人を 100 % として表示）

声とテキストによる毎日交信

EPA で来日していた弟の携帯電話に姉は毎日昼に今日は何時に仕事が終わるかを尋ねるメッセージを送ってきた。終業時間を伝えておくと、両親は彼が寮にかえる時間帯に毎日電話をかけてきた。「ご飯たべたか？」とか「調子はどう？」といった言葉を数秒交わすだけだが、「僕の声聞くだけで親は安心するんです。」という。この例では、声が重要でビデオチャットはなされていなかった。

日に何度も連絡を取り合っていた事例もあった。毎朝電話で「お母さん、大丈夫、仕事行きますよ、気をつけてね」とか「朝ごはんたべた？」とか、ほんの 30 秒から 1 分。寝る前も、「大丈夫ですか？おやすみなさい」と短く電話する。親に「心配しないでください」という意味の電話だという。兄が親側の受信設定をしてくれたので VoIP とかプラステルを使って電話すれば、2000 円で 5 時間ほど使えるという。「遠いところに住んでいるけど心が近いでしょ。毎日電話すると・・・ちょっと心配するとき、悪い夢を見たときなどは、1 日 3 回くらい親に電話します。」という。

この人は、休みの日はパソコンと電話による
 交信で忙しく、インドネシア語の世界に浸っ
 ていた。通信コストを気にしない人もいたが、
 ほとんどの候補者は通信コストを安くする
 ことに腐心し、互いに最安の方法について情
 報を交換していた。

音声と映像による毎日定時交信

幼い子どもと妻を中部ジャワに残して 25
 歳の時に来日した男性は、毎日午後 8 時（イ
 ンドネシア時間の 6 時）になると Skype を立
 ち上げて、言葉を少し理解始めた息子と数字
 や色や文字を使った遊びをしたり、インドネ
 シア語の歌を一緒に歌ったりして子どもの
 ベッドタイムの 7 時まで過ごしていた。日本
 にいながら Internet を通じて子育てに関与
 することが可能になったわけだが、伝送速度
 が遅いこと、映像や音声がかかること、イン
 ドネシアの家族にとって通信費用が高いこ
 とを嘆いていた。

ICT の発達によって、日本にいても父は日々
 の子どもの成長をみることができ、パソ
 コンのなかとはいえ子どもは毎日父と出
 会い話している。父が海外に働きに出ている
 間に子どもは父の顔を忘れてしまう話は昔
 語りとなった。

許嫁や恋人を故郷に残して来日した人もほ
 とんど全員が音声通信とマルチメディア
 を組み合わせて、毎日交信していた。ゆっ
 くり話したい時は、無料の Skype や Yahoo
 Messenger を使ったといい、日本にいてもそ
 んなに離れているという感じはなかったと
 語る。「顔が見えていればいいのです」と、
 何も話さないで互いの姿をパソコンの画面
 に Skype で送りあっている恋人同士もいた。
 ボーイフレンドと毎日 Skype などで交信を続
 けた候補者は不合格で帰国後すぐ結婚して
 いた。

時交信のケース

携帯電話による音声通信は料金がかさむ
 ので、毎日かけても相互の安否確認だけで済
 ます人、電話はつい時間が長くなるので回数
 を週 1 回に抑制している人などもいた。携帯
 電話で父母との会話は毎週 1 回。曜日を決め、
 日本の午後 6 時（インドネシアでは午後 4 時）
 に、父母が日本にいる娘からの電話を待っ
 ているケース、土日にはキョウダイの設定した
 パソコンの前に家族が集まり、カメラ付の
 Skype を通じて日本にいる姉や兄と互いの顔
 をみながらおしゃべりする候補者は多い。メ
 ールで Skype の時間をきめて、1 回つなぐと
 2、3 時間つけっぱなしだという。ネット接
 続できない地方に家族が住んでいる場合は、
 携帯電話が唯一の日々の連絡手段であった
 が、日本にいる母が子どもの顔を見たい時は、
 最寄りのネットカフェに夫と子供が出向き、
 あらかじめ決めた日時に Skype していた。

インドネシア全土に電波塔がよく整備され
 ているため、もっとも一般的な親との交信手
 段は携帯電話、Skype などのビジュアル交信
 は、家族の居住地の電波状況がよく自宅に IT

リテラシーの高い人がいるときに、随時行わ
 れていた。恋人同士とか幼い子供がいる家族
 の場合はビジュアルイメージを伴った毎日
 の交信が必須のようであった。ICT はホスト
 国に身を置きながら、比較的安価に毎日母国
 と繋がれることを可能にし、双方に「近くに
 いる」という疑似感覚を生んでおり、異国の
 日本で暮らすストレスを緩和する効果を持
 っていた。電話や Skype での会話、また助言
 や励ましは、国家試験の勉強へ向かわせる力
 にもなっていた。仕事の本当の悩みは心配か
 けるから話さないが、「会話をして、笑い合
 うことで、気持ちが明るくなる」効果がある
 という。

(4) 日本在留資格を得てもなぜ帰国するの か？

EPA 制度では、滞日 4 年以内に看護師もしく
 は介護福祉士国家試験に合格出来ない人は
 帰国してもらおうが、合格者は家族を呼び寄
 せることもビザ更新もでき、日本での長期就
 労を促していた。にもかかわらず、われわれの
 調査対象者で国家試験合格者 49 人のうち 21
 人は、すでにインドネシアへ帰国、2015 年 2
 月末現在で就労を継続している人は 28 人
 である(表 1-1、1-2)。日本側の予期に反して合
 格者の約 43% が 3 年以内に帰国しているの
 はなぜだろうか？ 青年期の 4~5 年を日本
 で暮らすことをどう意味づけているかとい
 う視点から、合格しても 3 年以内に帰国し
 しまう人が多い理由を探ってみる。

表 1-1 合格後の就労継続期間

		4 か月 以内	1 年 以内	2 年 以内	2-3 年 就労
看護師	人数		2	3	4
介護士	人数	5	3	3	1
合計		5	5	6	5
2015 年 3 月末までの帰国者 21 人					

表 1-2 合格後の就労継続期間

		継続 3 以上	継続 3 未満	再入国
看護師	人数	7	4	1
介護士	人数	1	15	
合計		8	19	1
2015 年 4 月以降就労継続 28 人				

若者の人生設計で着目すべきは、年齢である。
 介護福祉士候補者の日本入国時の平均年齢
 は 24.3 歳、90% が独身、看護師候補者の入
 国時年齢は 27.6 歳、78% が独身であった。
 国家試験の合否が決着するまでの間に 28 歳
 から 32 歳となり、一番の関心事は、結婚問
 題となる。30 歳までには結婚というインドネ
 シアの親世代の通念が一層の社会圧力とな
 る。

3 年就労後の国家試験（毎年受験できる看護
 師の場合は、2、3 回を含む）の合否が判明
 した時点で、合格後も就労を継続した人は

37%、滞在を延長して4年目の再受験に挑戦した看護師は30.4%、介護士は11%であった。不合格帰国者35人と合格直後に帰国した4人を合わせると39人(42%)が日本滞在を3年余で切り上げていた。国家試験不合格判明時に再挑戦するかどうかの決定に応募動機が関係しているかどうかを検討したところ、キャリア志向の強い人は、再受験に挑戦するが、外国で暮らしてみたいとか、新しい体験をしたいという気持ちでEPAに応募した人は、不合格判明とともに帰国するようであった。

また、恋人をインドネシアに残して来日した場合は、滞日中はICTによる緊密な連絡で関係を維持し、不合格者は延長せずに帰国。在日中の蓄財は、結婚式と新生活の資金となっていた。最終の受験チャンスの前年に一時帰国し結婚式を挙げ、合格と同時に配偶者と呼び寄せる人もいた。

合格者が就労を継続している歩留まり率に来日動機による差はなく、キャリア志向、異文化体験志向、出稼ぎ志向のいずれであっても6割前後であった。それでは、合格でも帰国する背後に、どのような理由があるのだろうか？

結婚して新しい家族を形成することも、自分が育った家族もインドネシア人には非常に大事で、4、5年の滞日中にインドネシアの家族の状態が親の病気や死亡、高齢化で変化し、在日中の子どもの家族に対する責任が変わってくる。このことが帰国の選択につながっているようであった。

合格者49人のうち、妻子を呼び寄せた人が6人、単身赴任状態の人が5人、別ルートで夫婦が来日したケースが2人(妻がEPA、夫が留学もしくは研修生ビザなど)、日本人との結婚が2人、EPA同志も含めて在日インドネシア人との結婚が8人、未婚者が26人というのが2015年2月時の状況で、未婚者は結婚問題への対処で悩み、単身赴任者はインドネシアに残した家族のことを気にかけている。

青年期のもう一つの課題はキャリア形成である。日本で就労したEPA候補者は、自分の日本体験をどのようなものであったと見ているのだろうか？「後輩から、EPAプログラムで日本へ行きたいと相談されたら、どう答えますか？」と聞いたところ、後輩に勧めたいと大多数が答えていることより、EPAによる来日を肯定的に捉えていることが分かる。肯定的でなかった2例の一人、「なんのために日本へ行きたいかによる。看護の勉強のためなら勧められないが、遊びに行きたい人には大丈夫です」とアドバイスすると言う。もう一人は、日本で看護助手のような仕事しかできなかった年月を無駄のように感じていた。その他の人は、EPAで日本に来てよかったこととして、第一に日本語が話せるようになったこと、第二に日本での生活を体験し、日本を知ることができたこと、第三に

親に家を贈ったことや、弟妹の学資を援助できたことや貯蓄ができたことなどの「経済的メリット」を挙げている。

帰国者との面接から、日本語力と日本で働いた経験が日系企業での職業キャリアへの展望を拓いていることが分かった。2010年代に急増したインドネシア進出日系企業にとって、EPA帰国者がもつ日本語力と日本の組織で働くことで身に着けた労働習慣(時間厳守など)は得難いもので、インドネシア企業よりも高い賃金でそうした人材の確保を試みる。日本とインドネシア社会両方に通じているEPA帰国者はインドネシアの消費者と日本企業をつなぐ貴重な人材といえた。

個々のインドネシア青年にとっての日本体験の意味は、職業生活のみならず、人的ネットワークの地理的拡大(local vs. global)をもたらし、インドネシア各地の人と知り合えたのみならず、滞日中に国境を越えた人的ネットワークを構築した人もいた。日本に3、4年暮らすうちに身に付けた異文化対処力や葛藤場面処理能力も外資系進出企業で働く際にプラスに作用するものと思われる。日本で働いている外国人は、「出稼ぎ」と呼ばれ、経済的観点から研究されることが多く、EPA候補者たちも介護や看護業界の人手不足を緩和するための労働力移入という観点からの論議が多い。しかし、来日する若者たちは、日本の労働力緩和を志してやってくるのではなく、彼らなりの思惑で来日していることに気付く必要がある。日本側の労働政策や外交政策論議とは異なる次元、すなわち、自分たちの人生設計に政府が提供するプログラムをどう利用していくかという個人の次元が合格後の帰国か継続就労かを左右していることを本研究は明らかにした。EPAプログラム参加者を出稼ぎのために日本へ来たのだから、ビザを与えれば日本で就労継続するはずという考えは再考する必要がある。インドネシアへ帰国したとしても、日本でよくしてもらったことを感謝している人がほとんどで、親日家になったかれらは、日本にとっては宝であるという認識をもつ必要がある。

(5) 成果の国内外における位置づけ

本研究及び先行研究(H21-23 科研基盤(C)課題番号21530672)を報告書(図書欄記載の冊子およびデジタルデータ)にまとめ、調査に協力いただいた関係機関に配布した。EPA候補者関係団体から、日本語教育関係者に配布するため、デジタル版の報告書を求められたり、いくつかの受け入れ機関からは、他所の研修状況やインドネシアの保健医療事情を知ることができたと、それなりの反響があり、EPA候補者に接している実務家に新たな視点と知見を提供できたと自負している。

国際的には、研究成果をアジア社会心理学会、世界人類学会などで報告し、前者の発表はProceedingsに収録されることになった。イ

インドネシアの関係諸機関にも、報告書を送っている。アジアでは一般に労働者を民間派遣業者が海外に送り出しているが、EPA は、両政府が責任をもって送り出し・受け入れに関わる希な制度であり、搾取を伴わない人の移動のモデルケースとなりうる。

本研究では、家族規範の強い社会から若者が海外に移動した際の問題点と ICT による異文化体験の変容を解き明かしている。豊かな長寿化国同士で看護・介護人材の争奪が今後起こると思われるが、人材定着に何が必要かがある程度示唆することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Minoura Yasuko、Asai Akiko、Miyamoto Setsuko、How to Incorporate the 'Time' Dimension in Social Psychological Research From a study of Indonesian care workers in Japan、Proceedings of the 10th Asian Association of Social Psychology Biennial Conference (2015 in press)、査読あり

〔学会発表〕(計 6 件)

Minoura, Y.、Asai, A. & Miyamoto, S.、How to incorporate the 'Time' dimension in social psychological research: From a study of Indonesian care workers in Japan、The 10th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology、2013 年 8 月 23 日、Gadjah Mada University、ジョグジャカルタ (インドネシア)

Asai, A.、Islam and Japanese University students: How EPA Indonesian nurses changed Japanese stereotypes of Indonesians、The 10th Biennial Conference of Asian Association of Social Psychology、2013 年 8 月 23 日、Gadjah Mada University、ジョグジャカルタ (インドネシア)

Minoura, Y. & Asai, A.、A virtual ethnic enclave among Indonesians coming to Japan through the Economic Partnership Agreement. The 17th World Congress of the International Union of Anthropological and Ethnological Sciences、2013 年 8 月 8 日、University of Manchester マンチェスター (イギリス)

箕浦康子、デジタルメディアと異文化体験 - インドネシア人介護福祉士・看護師候補者の場合、多文化関係学会関東地区研究会(招待講演) 2013 年 3 月 9 日 立教大学 (東京都豊島区)

箕浦康子、宮本節子、浅井亜紀子、ICT の利用は異文化体験をどのように変えた

か - インドネシアから来日した EPA 看護師・介護福祉士候補者の場合、日本社会心理学第 53 回大会、2012 年 11 月 17 日、つくば国際会議場 (茨城県、つくば市)

浅井亜紀子、箕浦康子、宮本節子、文化差とは何か? インドネシア人介護福祉士の日本体験から、異文化間教育学会第 33 回大会、2012 年 6 月 10 日、立命館アジア太平洋大学 (大分県、別府市)

〔図書〕(計 1 件)

浅井亜紀子、宮本節子、箕浦康子、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の日本体験 - EPA プログラム第 1 陣から第 4 陣までの軌跡 -、2015 年 3 月 15 日発行 (報告書) 75 頁。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.u-hyogo.ac.jp/shse/miyamoto/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮本 節子 (MIYAMOTO Setsuko)

兵庫県立大学・環境人間学部・教授

研究者番号：60305688

(2) 研究分担者

浅井 亜紀子 (ASAI Akiko)

桜美林大学リベラルアーツ学群・准教授

研究者番号：10369457

(3) 連携研究者

箕浦 康子 (MINOURA Yasuko)

お茶の水女子大学・名誉教授

研究者番号：20135924